

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,901,655	10,461,473	5,509,513	5,181,301	21,950,074
経常利益(千円)	210,589	148,595	142,769	101,526	422,376
四半期(当期)純利益(千円)	112,077	38,808	84,249	40,745	229,927
純資産額(千円)	-	-	7,579,561	7,431,744	7,623,809
総資産額(千円)	-	-	16,893,756	16,373,463	16,642,110
1株当たり純資産額(円)	-	-	759.58	751.23	770.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.14	3.92	8.42	4.11	22.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.9	45.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	482,801	166,104	-	-	914,432
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,399	128,983	-	-	344,148
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,376	89,909	-	-	188,922
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,857,376	2,008,324	1,884,411
従業員数(人)	-	-	300	283	287

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	206
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、当社の売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であるため、当社以外の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における業績説明の中で説明しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しを受けて緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外景気の減速や円高の進展による輸出の弱含みなどから、前年同期に比較するとそのペースは鈍化しています。企業収益は徐々に改善しているものの、国内の民間需要は回復感に乏しい状態が続き、経済環境の厳しさは当面長引く見通しです。個人消費は、猛暑によるエアコンなど関連商品の売上増に加え、エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要などから、夏場にかけて一時的に大幅な増加をみました。雇用・所得環境については、復調に向かう動きが足踏み状態にあります。しかしながら、消費者心理のペースは依然緩やかな回復の方向にあり、総じて個人消費はこの間、底堅く推移したといえます。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を上回りました。板紙および包装用紙については、猛暑の影響による夏物関連需要の増加もあり、第1四半期に続き回復基調を維持しましたが、その勢いには足踏み感がでています。また、カタログ・パンフレットなど商業印刷向けの塗工印刷用紙は、エコカー減税・補助金の特需やカレンダー需要などのプラス要因はあったものの、雑誌販売の不振やチラシ需要の減退もあり前年実績をわずかに下回りました。さらに最近の急速な円高や米国景気の減速で、輸出関連企業の広告宣伝費の削減が見込まれるなか、大手製紙メーカー各社においては引き続きコストの削減や減産規模の拡大といった対応策が課題となっています。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。なかでも、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視するとともに、他社との差別化を図る有力な商材として、再生紙・非木材紙・間伐材紙・森林認証紙など「エコロジーペーパー」の普及と拡販に尽力してまいりました。

しかしながら、取扱商品6品目のすべてにおいて前年実績を下回る結果となり、売上高は51億81百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面では、経常利益は1億1百万円（前年同期比28.9%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,466	27.5	1,366	27.3	6.8
ファインボード	670	12.6	594	11.9	11.3
高級印刷紙	1,207	22.7	1,195	23.9	1.0
ベーシックペーパー	1,355	25.4	1,256	25.1	7.3
技術紙	499	9.4	476	9.5	4.7
その他	126	2.4	116	2.3	7.6
合計	5,326	100.0	5,006	100.0	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ ファンシーペーパー ]

色や風合いに特徴のあるファンシーペーパーは、昨年に引き続きバレンタインチョコレートのパッケージやVIP用カレンダーの表紙、出版物の見返し、表紙などに数多く使用されました。しかし経済状況の悪化を受け、部数減少や安価な用紙への切り替えの影響を受けました。その結果、売上高は13億66百万円となり前年同期比6.8%の減少となりました。

[ ファインボード ]

厚みと装飾性を備えたファインボードは、パール調や光沢の厚物がCD・DVDケースや贈答用パッケージなどに多く採用されました。しかしパッケージ市場の省包装化、紙製品市場の需要の縮小傾向が依然として続きました。その結果、売上高は5億94百万円となり前年同期比11.3%の減少となりました。

[ 高級印刷紙 ]

ハイグレードな印刷物に使用される高級印刷紙においては、環境対応型商品を中心にカレンダー、カタログ、書籍装丁用途など幅広く採用されました。また春以降の環境対応型塗工紙を中心とした新商品も好調に推移しました。その結果、売上高は11億95百万円となり前年同期比1.0%の減少となりました。

[ ベーシックペーパー ]

一般的な印刷物に使用されるベーシックペーパーは、企業のチラシ・カタログ・パンフレットなどの用途に幅広く採用されましたが、各企業の収益悪化による制作部数の減少やサイズの縮小、使用用紙の軽量化といったことが重なりました。その結果、売上高は12億56百万円となり前年同期比7.3%の減少となりました。

[ 技術紙 ]

各種加工用原紙などの技術紙は、防虫剤に使用する台紙、飲食店向け電飾パネル用の合成紙などが好調に推移しましたが、前年の大口物件である定額給付金制度によるプレミアム商品券向け偽造防止用紙の販売額を補うことができませんでした。その結果、売上高は4億76百万円となり前年同期比4.7%の減少となりました。

[ その他 ]

トイレトペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、小売店による価格の引き下げ競争や一般消費者の買い控え、また量販店による輸入商品取扱いの拡大といった要因が重なり、売上の増加に到りませんでした。その結果、売上高は1億16百万円となり前年同期比7.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べて81百万円増加し、20億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は88百万円（前年同四半期は5億83百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は8百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、新興国向けの輸出が底堅さを維持すると見込まれ、景気の腰折れは回避できるものと予測いたします。しかしながら、世界的に景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、国内産業の需要回復力がまだ脆弱なため、年度後半に向けて景気回復スピードの減速傾向は一段と明確化する見込みであります。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は平成21年12月に前年同月比プラスに転じて以来、ほとんど横ばいながらも10ヶ月連続のプラス実績になっています。しかしながら、印刷・情報用紙の国内出荷量は前年同月比で6ヶ月連続のマイナス実績となっており、さらに包装用紙・板紙においても猛暑の反動等からその増勢には鈍化が見られます。こうした国内事情から、特に商業印刷向け需要の本格的な回復には、今しばらく時間がかかる見込みであります。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、ならびに紙の機能面に重点をおいた提案営業、さらに常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。また、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販のため、需要家層はもとより実際に商品を選定して下さっている方々への積極的な提案営業を、進めていく所存です。また、業務全体の一層の効率化を確実に推し進め、組織の活性化を通じて、皆様へのサービスを向上させてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪府中央区南船場2丁目3番23号	726	7.17
小島 勝正	東京都小金井市	374	3.69
紀州製紙株式会社	大阪府吹田市南吹田4丁目22番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	246	2.43
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	230	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220	2.17
計	-	4,227	41.78

(注) 上記のほか、自己株式が224千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,841,000	9,841	-
単元未満株式	普通株式 51,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,841	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪府中央区南船場 2丁目3番23号	224,000	-	224,000	2.21
計	-	224,000	-	224,000	2.21

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	473	479	470	490	485	472
最低(円)	442	460	457	449	472	470

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,324	1,884,411
受取手形及び売掛金	6,724,267	6,856,346
商品	3,239,162	3,356,317
貯蔵品	101,266	108,767
その他	213,870	250,033
貸倒引当金	17,739	17,020
流動資産合計	12,269,151	12,438,855
固定資産		
有形固定資産	1,281,254	1,284,216
無形固定資産		
のれん	66,439	79,727
その他	226,291	245,805
無形固定資産合計	292,731	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,132	1,833,929
その他	916,762	801,700
貸倒引当金	40,568	42,124
投資その他の資産合計	2,530,326	2,593,505
固定資産合計	4,104,312	4,203,255
資産合計	16,373,463	16,642,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,472,486	5,654,870
短期借入金	2,414,995	2,296,887
未払法人税等	56,344	99,008
賞与引当金	110,697	150,057
その他	236,888	256,214
流動負債合計	8,291,412	8,457,038
固定負債		
退職給付引当金	442,337	432,658
役員退職慰労引当金	91,096	85,492
資産除去債務	74,018	-
その他	42,854	43,111
固定負債合計	650,306	561,262
負債合計	8,941,719	9,018,301

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,381,235	3,391,894
自己株式	111,325	110,948
株主資本合計	7,709,141	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,179	71,011
為替換算調整勘定	39,218	25,356
評価・換算差額等合計	277,397	96,367
純資産合計	7,431,744	7,623,809
負債純資産合計	16,373,463	16,642,110

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	10,901,655	10,461,473
売上原価	8,714,761	8,364,663
売上総利益	2,186,894	2,096,809
販売費及び一般管理費	2,003,848	1,974,046
営業利益	183,046	122,763
営業外収益		
受取利息	173	3,517
受取配当金	21,265	17,019
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	14,290	14,286
営業外収益合計	46,679	45,772
営業外費用		
支払利息	9,882	7,818
賃貸用資産減価償却費	7,855	6,367
その他	1,397	5,754
営業外費用合計	19,135	19,939
経常利益	210,589	148,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,448	-
特別利益合計	8,448	-
特別損失		
固定資産売却損	280	-
固定資産除却損	2,082	8,122
特別退職金	-	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
特別損失合計	2,362	59,012
税金等調整前四半期純利益	216,675	89,582
法人税、住民税及び事業税	79,351	48,008
法人税等調整額	25,247	2,766
法人税等合計	104,598	50,774
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,808
四半期純利益	112,077	38,808

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,509,513	5,181,301
売上原価	4,409,182	4,135,552
売上総利益	1,100,331	1,045,749
販売費及び一般管理費	965,167	953,068
営業利益	135,163	92,680
営業外収益		
受取利息	110	1,907
受取配当金	928	774
受取賃貸料	5,475	5,475
為替差益	-	5,577
その他	10,604	6,797
営業外収益合計	17,118	20,532
営業外費用		
支払利息	4,699	3,832
賃貸用資産減価償却費	3,927	3,183
事務所移転費用	-	3,703
その他	884	966
営業外費用合計	9,511	11,686
経常利益	142,769	101,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,338	-
特別利益合計	10,338	-
特別損失		
固定資産除却損	1,806	7,713
特別退職金	-	11,961
特別損失合計	1,806	19,674
税金等調整前四半期純利益	151,301	81,851
法人税、住民税及び事業税	76,585	46,186
法人税等調整額	9,532	5,079
法人税等合計	67,052	41,106
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,745
四半期純利益	84,249	40,745

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	216,675	89,582
減価償却費	110,622	102,639
のれん償却額	13,287	13,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
賞与引当金の増減額(は減少)	7,026	39,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,797	837
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,986	9,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,558	5,604
受取利息及び受取配当金	21,438	20,536
支払利息	9,882	7,818
固定資産除売却損益(は益)	2,362	8,122
売上債権の増減額(は増加)	327,188	120,164
たな卸資産の増減額(は増加)	75,235	95,756
その他の流動資産の増減額(は増加)	760	11,567
仕入債務の増減額(は減少)	199,934	172,125
その他の負債の増減額(は減少)	20,739	17,042
その他	57,061	1,468
小計	516,607	254,718
利息及び配当金の受取額	21,434	19,334
利息の支払額	9,983	7,735
法人税等の支払額	45,256	100,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,801	166,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,898	27,989
有形固定資産の売却による収入	258	-
無形固定資産の取得による支出	9,508	14,204
投資有価証券の取得による支出	11,553	105,738
その他	3,300	18,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,399	128,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,330	141,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,119	2,119
自己株式の取得による支出	65,091	376
配当金の支払額	50,496	49,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,376	89,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,004	3,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,020	123,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,857,376	2,008,324



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,810千円減少し、税金等調整前四半期純利益が41,738千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は3,317千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	2,984,848千円	1 有形固定資産減価償却累計額	2,930,452千円
2 輸出為替手形割引高	- 千円	2 輸出為替手形割引高	6,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	560,909千円	給料手当	554,394千円
賞与引当金繰入額	162,216千円	賞与引当金繰入額	107,496千円
退職給付費用	18,180千円	退職給付費用	62,545千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	274,794千円	給料手当	273,516千円
賞与引当金繰入額	73,413千円	賞与引当金繰入額	48,337千円
退職給付費用	18,545千円	退職給付費用	12,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,857,376千円	現金及び預金勘定	2,008,324千円
現金及び現金同等物	1,857,376千円	現金及び現金同等物	2,008,324千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,116千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 224千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%  
 超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益合計の90%超となっているため、事業  
 の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記  
 載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自  
 平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3  
 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3  
 月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	751.23 円	1株当たり純資産額	770.58 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.14 円	1株当たり四半期純利益金額	3.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	112,077	38,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,077	38,808
期中平均株式数(千株)	10,051	9,892

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.42 円	1株当たり四半期純利益金額	4.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	84,249	40,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,249	40,745
期中平均株式数(千株)	10,004	9,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....49,463千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

平和紙業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

平和紙業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。